

## 2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月7日

上場会社名 日本航空株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9201 URL <http://www.jal.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 赤坂 祐二  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 木藤 祐一郎 TEL 03-5460-3121 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月17日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		財務・法人所得税前利益 (△は損失)		税引前利益 (△は損失)		当期利益 (△は損失)		親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失)		当期包括利益合計額 (△は損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	481,225	△65.3	△398,306	ー	△404,078	ー	△287,875	ー	△286,693	ー	△251,179	ー
2020年3月期	1,385,914	ー	88,807	ー	88,149	ー	52,012	ー	48,057	ー	34,298	ー

	基本的1株当たり 当期利益 (△は損失)	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 財務・法人所得税前 利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△764.99	ー	△29.2	△19.8	△82.8
2020年3月期	140.04	ー	4.6	4.3	6.4

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 △7,582百万円 2020年3月期 1,396百万円

(注) 「財務・法人所得税前利益」は当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標として表示しております。「財務・法人所得税前利益」は、当期利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いたものです。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり 親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,107,279	981,535	947,459	45.0	2,168.06
2020年3月期	1,982,254	1,049,617	1,014,295	51.2	3,009.71

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△219,519	△91,012	388,624	408,335
2020年3月期	80,857	△233,725	△38,810	329,149

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	ー	55.00	ー	0.00	55.00	18,869	39.3	1.8
2021年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	ー	ー
2022年3月期 (予想)	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

2022年3月期の連結業績予想につきましては、合理的な数値の算出が困難なため、開示を見合わせます。その背景、及び2022年3月期の業績に影響を与えることが想定される主な事項等につきましては、添付資料の「1. 経営成績等の概況

(5) 今後の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	437,143,500株	2020年3月期	337,143,500株
2021年3月期	136,217株	2020年3月期	136,157株
2021年3月期	374,766,538株	2020年3月期	343,167,289株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益 (△は損失)		経常利益 (△は損失)		当期純利益 (△は損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	400,255	—	△342,389	—	△349,280	—	△286,101	—
2020年3月期	1,186,468	△5.0	56,824	△57.1	76,112	△43.6	49,196	△64.7

	1株当たり当期純利益 (△は損失)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△763.41	—
2020年3月期	143.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,887,820	882,077	46.7	2,018.45
2020年3月期	1,828,786	1,027,123	56.2	3,047.78

(参考) 自己資本 2021年3月期 882,077百万円 2020年3月期 1,027,123百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を2021年3月31日に終了する事業年度の期首より適用しておりますが、2020年3月期は当該会計基準等を遡って適用する前の値となっております。従って、2021年3月期の対前期増減率については2020年3月期と比較することが適切ではないため、「—」といたします。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社グループは日本航空株式会社を中心として事業を営んでいるため、個別業績の差異理由は連結業績の差異理由とほぼ同一です。そのため、詳細については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

（国際財務報告基準（IFRS）の適用）

当社グループは、2021年3月31日に終了する連結会計年度より国際財務報告基準（以下「IFRS」）を適用しており、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

- ※ 当社は2021年5月7日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。  
この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	10
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	10
(4) 連結業績の前期決算値との差異に関する説明	11
(5) 今後の見通し	11
(6) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当	11
(7) 事業等のリスク	12
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
3. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結財政状態計算書	14
(2) 連結損益及び包括利益計算書	16
(3) 連結持分変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(報告企業)	21
(作成の基礎)	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計上の見積りの変更)	21
(追加情報)	21
(売上収益)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(初度適用)	27

## 1. 経営成績等の概況

当連結会計年度（2020年4月1日～2021年3月31日）は、新型コロナウイルス感染拡大により、当社グループが属する航空業界は極めて厳しい状況に置かれました。当社グループでは、感染拡大の影響が長期化する中、清潔性・非接触性の強化による「安全・安心」の確保に努めつつ、日本国内および日本と海外を結ぶ航空輸送ネットワークの維持に努めてまいりました。収入の著しい減少に対して、抜本的なコスト削減策と投資抑制を遅滞なく実施することで業績への影響を緩和することに努め、加えて、着陸料や航空機燃料税等の公租公課の支払い猶予といった航空業界を対象とした支援策や、雇用調整助成金制度の特例措置拡充等、日本政府による公的なご支援も活用しつつ、この未曾有の危機への対応に全力を尽くしました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中で、当社グループは引き続きこうした努力を継続し、公共交通機関としての社会的使命を果たし、お客さまに安心してご利用いただけるよう全力を尽くし、来るべき航空需要の回復に備えてまいります。

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2020年4月1日～2021年3月31日）における売上収益は4,812億円（前年同期比65.3%減少）、営業費用は8,850億円（前年同期比32.4%減少）となり、財務・法人所得税前利益（△は損失）（以下「EBIT」という。）は△3,983億円（前年同期は888億円）、親会社の所有者に帰属する当期利益（△は損失）は△2,866億円（前年同期は480億円）となりました。

連結業績は次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	対前年同期比 (利益率は ポイント差)
売上収益 (億円)	13,859	4,812	34.7%
国際旅客収入 (億円)	4,862	279	5.8%
国内旅客収入 (億円)	5,297	1,740	32.8%
貨物郵便収入 (億円)	916	1,288	140.6%
その他収入 (億円)	2,783	1,504	54.0%
営業費用 (億円)	13,088	8,850	67.6%
航空燃油費 (億円)	2,434	967	39.8%
航空燃油費以外 (億円)	10,654	7,882	74.0%
財務・法人所得税前利益 (△は損失) (EBIT) (億円)	888	△3,983	—
EBITマージン (%)	6.4	△82.8	△89.2
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失) (億円)	480	△2,866	—

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

※当社は、当期利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いた「財務・法人所得税前利益」をEBITと定義しております。

※EBITマージン＝財務・法人所得税前利益 (EBIT) / 売上収益

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境を概括すると、新型コロナウイルス感染拡大により、世界および日本経済は大きな打撃を受けました。下期に入り、感染拡大が収まりつつある一部の国・地域では経済回復局面に入り、また、一部産業においては業況の著しい改善が見られました。しかしながら、航空旅客需要は、各国の厳しい出入国制限や検疫体制強化、移動自粛の動きにより回復の目途は立っておらず、年度を通じて極めて厳しい状況となりました。

また、燃油費、国際旅客収入ならびに国際貨物収入に影響を与える原油価格については、新型コロナウイルス感染拡大による世界経済への影響が深刻化するに伴い急落しましたが、今後のワクチン普及等に伴う経済活動の正常化期待により上昇基調に転じました。

以下、当連結会計年度における当社グループの経営状況につき概括します。

当社グループは、このような経営環境の中でも、グループ存立の大前提である「安全」を守り、お客さまと社員の感染防止に努めつつ、国内外の航空ネットワークの維持に努めております。

安全に関する取り組みについて、2020年12月4日にJL904便(那覇空港発羽田空港行)にて左エンジンの損傷により那覇空港へ引き返す事例が発生し、国土交通省より「重大インシデント」と認定されました。この事象を重く受け止め、同型エンジンを装備する稼働中のボーイング777型航空機全機のエンジン18台の緊急一斉検査を実施し、あわせて視認できない細微な損傷がないかを確認する非破壊検査の頻度を高める等、再発防止に取り組んでまいりました。加えて、エンジンカバーの脱落を防止するための設計変更についてボーイング社と連携を図るなど、落下物・部品脱落防止に向けた対策も講じてまいりました。

安心に関する取り組みについて、お客さまと社員の感染防止、航空機利用による感染拡大防止を強化すべく、空港での手続等における非接触・清潔性を高めた「JAL SMART AIRPORT」の導入を進めており、その取り組みの一環としてチェックイン時のタッチパネルの非接触化を開始しました。また、顔認証技術を活用した搭乗手続き「Face Express」の実証実験へ参画するほか、マスクを着用したままの「顔認証技術を活用したおもてなしサービスの実証実験」を鹿児島空港・霧島市内で実施しております。加えて、お客さまに安心して国内旅行や出張をしていただけるよう「JAL国内線 PCR検査サービス」や、海外渡航先で新型コロナウイルスに感染した際に補償やサポートを受けられる「コロナカバー」サービスの提供を始めました。こうした取り組みが評価され、SKYTRAX社の「Covid-19 Safety Rating」およびAPEX社の「Health Safety Powered by SimpliFlying Audit」で最高評価を獲得しました。今後も安心してご利用いただけるようさらに取り組みを推進してまいります。

「顧客満足」の向上に向けての取り組みについて、2020年4月に国内外のWEBサイトのデザインを一新することで、国内線・国際線を問わずよりスムーズな航空券の検索・予約を実現しました。

次いで、国際旅客、国内旅客等、事業ごとの状況を概括します。

国際旅客需要は、感染再拡大および変異株の感染が報告されて以降、日本を含む各国での入国制限や検疫体制がさらに強化され、国境をまたぐ移動需要はほぼ消失しております。こうした中、当社グループでは、帰国者や海外拠点への赴任者、アジア発北米行きの通過需要等の移動ニーズにお応えすべく、国際線ネットワークを維持してまいりました。

国内旅客需要については、2020年4月の緊急事態宣言の発出により、第1四半期には需要が大幅に落ち込みましたが、緊急事態宣言の解除およびGo To トラベル事業の開始により、第3四半期には一時的に観光需要が急回復しました。しかしながら、感染再拡大により2020年12月にGo To トラベル事業が中止され、2021年1月に再度緊急事態宣言が発出されると、第4四半期には再び需要は低迷するなど、不安定な状況が続きました。その中であつても、離島路線など社会インフラとして必要不可欠な航空路線の運航を維持することで、国内航空ネットワークの確保にも努めてまいりました。また、2021年2月に福島県沖を震源とした地震が発生した際には、東北地区の各空港を発着する臨時便を運航し、遮断された地上交通機関の代替としての移動手段を提供しました。

国際・国内貨物事業においては、航空旅客需要の急減に伴い各社が旅客便を大幅に減便した影響により、需給が逼迫する状況となりました。当社グループでは、マスクや防護服をはじめとする医療品の輸送に協力するほか、旅客機を活用した貨物専用便を計15,299便運航するなどの取り組みにより、日本国内および日本と海外を結ぶ物流ネットワークの維持に努めました。また、2021年以降本格化することが想定される新型コロナウイルスワクチンの国内外における円滑な輸送を実現すべく、必要な体制の構築にも取り組みました。

LCC事業においては、国際線中長距離LCCである株式会社ZIPAIR Tokyo(以下「ZIPAIR」という。)は、2020年6月から東京＝ソウルおよびバンコク線を貨物専用便として運航を開始し、10月からは旅客便としての運航を開始しました。また、軽食などの機内販売品をセルフオーダーで注文できるシステムをLCCとして初めて導入し、コンタクトレスの機内サービスを実現しました。さらに12月からは東京＝ホノルル線に就航しました。

当連結会計年度において、国際旅客事業(フルサービスキャリア)は有効座席キロは前年同期比77.9%減、旅客数は前年同期比96.0%減、有償旅客キロは前年同期比95.2%減、有償座席利用率は18.4%、国内旅客事業は有効座席キロは前年同期比46.3%減、旅客数は前年同期比66.5%減、有償旅客キロは前年同期比66.2%減、有償座席利用

率は47.7%となりました。貨物収入は前年同期比47.0%増となりました。なお、LCC事業を営むZIPAIRは有効座席キロは336,255(千座席キロ)、旅客数は2,289(人)、有償旅客キロは7,228(千人キロ)となりました。

感染拡大の影響が長期化する中、需要の減少に対しては、機動的に供給調整を行うことで運航費用など変動費の抑制に努めるとともに、委託業務の内製化やITに関わる経費の抑制、役員報酬の減額、社員の賞与減による人件費の削減を含め、当初想定対比で約1,350億円の固定費の削減を実施し、業績への影響を緩和することに努めました。その他にも、ソーシャルディスタンスに配慮したツアー、周遊チャーターの運航、ワーケーションに活用可能なツアーを販売するなど需要喚起および収支改善に努めてまいりました。運航に直接携わる業務量が減少する中での人財活用も積極的に推進し、社員教育の充実や、空港における検疫支援業務の受託、グループ外の企業や自治体等へ1日あたり約1,000人規模での出向・派遣を行い、新型コロナウイルス感染拡大収束後の再飛躍に備え、社員一人ひとりの能力向上を図る取り組みを行っております。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響の長期化を受け、2021年度および2022年度入社新卒採用については、一部の職種を除き、中止することとしました。

事業領域の拡大に向けては、当社グループの強みである人財と、先進的なテクノロジーを融合させることでイノベーションを実現し、常に新しい商品・サービスやビジネスを創造すべく努めました。2020年11月には、地域事業本部を新設し、地域活性化のお手伝いをする「アンバサダー制度」に加え、客室乗務員が乗務しつつ地域活性化の活動にも参加する「ふるさと応援隊制度」を導入し、地域活性化の取り組みを深化させ、地域発の新規事業の創造への取り組みを強化しました。さらに、マイルがたまる「JALふるさと納税」サイトを開設し、地域の持続的な発展により一層貢献すべく努めております。また、「JALオンライントリップ」Webサイトを新設し、「JALデジタルフライト」と現地オンライントリップを組み合わせた商品販売のほか、旅行先で仕事をする「ワーケーション」という新たな働き方を提案・サポートするなど、需要が低迷する中においてもニューノーマルに対応した新しい旅のカタチの提案に努めております。また、今後ドローン等の無人航空機の活用場面増加が想定される中で、無人航空機のオペレーター人財育成に向けて、当社グループのパイロット訓練ノウハウに基づく座学プログラムの提供を開始したほか、ヒト・モノ・コトの新たな移動・物資輸送サービス提供に向け、エアモビリティ分野での取り組みも進めております。その他の分野においても、本邦航空会社初となる手荷物搬送用の自動運転トローイングトラックを導入するなど、先端技術を積極的に取り入れており、今後もお客さまにより快適にご利用いただけるよう努めてまいります。

SDGsの達成に向けては、2050年までにCO2排出量実質ゼロを目指し、CO2排出量の少ない省燃費機材であるエアバスA350型航空機の導入を積極的に進め、2021年3月より大阪国際空港(伊丹)への乗り入れを開始しました。あわせて、経年機材であるP&W社製エンジンを装備した国内線仕様のボーイング777-200型機および777-300型機については、当初2022年3月末までに全機退役を予定しておりましたが、退役時期を1年前倒しし、2021年3月末をもって全13機の退役を完了しました。なお、同型機材の退役後も、当社グループでは運輸安全委員会による調査や原因究明に全面的に協力してまいります。さらに、国産バイオジェット燃料の実用化に向けた取り組み強化の一つとして、衣料品の綿から製造した国産バイオジェット燃料を搭載したフライトを実施するなど、環境負担の低減に力を注いでまいりました。また、健康経営やD&Iの推進にも積極的に取り組んだ結果、「健康経営優良法人2021(大規模法人部門)」に認定されたほか、「2021 J-Winダイバーシティ・アワード」において、企業賞として「アドバンス部門 準大賞」、個人賞として「経営者アワード」を同時受賞しました。

財務戦略においては、当社グループでは、これまで培ってきた強固な財務体質を活かした資金調達を実施し、当連結会計年度において2,623億円の借入れを実施すると同時に、3,000億円の未使用のコミットメントラインを確保し、十分な手元流動性の確保に努めました。

加えて、新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた財務体質をいち早く改善し、ポストコロナにおいて速やかに成長戦略を遂行すべく、2020年11月に公募増資を実施し、1,829億円の資本増強を行いました。その結果、2021年3月末時点においても、自己資本比率は45.0%、D/Eレシオは0.5倍と、航空業界においては世界最高レベルの強固な財務基盤を維持できております。

新型コロナウイルス感染拡大が顕在化して1年が経ち今もなお先を見通すことが難しい状況が続いておりますが、感染拡大の影響が長期化したとしても、当社グループは、それに十分耐え得る財務健全性を維持しております。手元流動性については、2021年3月末時点で、未使用のコミットメントライン3,000億円を含む7,083億円となっており、十分な水準の手元流動性を確保しております。今後も、コスト削減の徹底と投資の厳格な管理により毎月の資金支出の抑制に努めるとともに、これまで培ってきた強固な財務体質に裏付けられた資金調達力を最大限活かし、手元流動性の確保に万全を期してまいります。

新型コロナウイルス感染拡大収束による航空旅客需要の回復には、もう暫く時間を要するものと思われます。これまで当社グループは、いたずらに規模を追わず効率性を最重視し、リスク耐性を備えた経営体制の構築に向け全社一丸となって努力してまいりました。厳しい状況が長く続く今こそ、その真価が問われる時と認識しております。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による航空需要の減少はあくまでも一時的なものであり、中長期的には日本を発着する航空総需要は大きく成長していくという見通しに変わりはありません。新型コロナウイルス感染拡大は、航空業界のみならず社会全体の在り方を大きく変える可能性があります。しかしながら、グローバルな人と人との交流、物流ネットワークの重要性が低下することはないと確信しております。2021年度は、航空業界にとって、ポストコロナのニューノーマルに向けた第一歩を踏み出す年度となると期待されます。この夏には、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が安全に開催され、日本および世界各国でワクチン接種が順調に進み、各国の渡航制限が徐々に緩和に向かうことになり、人と人が気軽に往来できる社会を取り戻すことができる時が再び到来することが期待されます。JALグループは、その時が来るまで、コスト管理の徹底と効率化を推進し、状況に適した旅客増収施策の着実な実施と航空貨物事業の増収に最大限努力することで、この危機を耐え抜く所存です。2021年度に入っても旅客需要の回復見通しについては不透明な状況が続きますが、日本政府にも航空業界支援策として、着陸料や航空機燃料税等の公租公課の支払い減免措置を講じていただいております。ご関係の皆さまのご愛顧とご支援を賜り、心より感謝を申し上げます。

JALグループは、足許のコロナ禍における厳しい状況を全社一丸となって耐え抜き、再び日本と世界の交流と、日本国内における地域間ネットワークの維持・発展に貢献できるよう、また、今後のあるべき姿を示した「JAL Vision 2030」の実現に向けて、新たな中期経営計画を策定いたしました。新型コロナウイルス感染症は、航空を含む多くの業界に甚大な影響を与え、社会・経済の前提を覆す未曾有の変化をもたらしました。一方で、SDGsをはじめ社会全体で持続可能性（サステナビリティ）を追求し、真の豊かさ、幸福を実現しようとする機運が高まっています。大きく時代が動き価値観が変わるなか、「安全・安心」と「サステナビリティ」を未来への成長のエンジンとして、「確かな安全といつも心地よい安心を感じられる社会」と「誰もが豊かさと希望を感じられる未来」という「JAL Vision 2030」の実現に向け、全社員で目指す将来像を思い描き、一丸となって進んでまいります。本中期間においては、喫緊の課題である財務基盤の再構築を前提に、事業構造改革を進めるとともに、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に向けた取組みを加速し、早期に利益水準を回復のうえ再び成長を実現します。そして、本中期経営計画を経て「JAL Vision 2030」を実現し、多くの人々やさまざまな物が自由に行き交う、心はずむ社会・未来において世界で一番選ばれ、愛されるエアライングループを目指してまいります。



セグメントの業績は、次のとおりです。

<航空運送事業セグメント>

当連結会計年度における航空運送事業セグメントの経営成績については、売上収益は4,318億円（前年同期比65.8%減少）、投資・財務・法人所得税前利益（△は損失）（以下「セグメント利益（△は損失）」という。）は、△4,033億円（前年同期は747億円）となりました。（売上収益及びセグメント利益（△は損失）はセグメント間連結消去前数値です。）国際旅客収入（フルサービスキャリア）は279億円（前年同期比94.3%減少）、国内旅客収入は1,740億円（前年同期比67.2%減少）、貨物郵便収入は1,288億円（前年同期比40.6%増加）となりました。なお、LCC事業を営むZIPAIRの国際旅客収入は51百万円でした。

詳細は、次のとおりです。

(国際線 フルサービスキャリア)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	486,217	27,917	5.7%
有償旅客数 (人)	8,958,631	357,519	4.0%
有償旅客キロ (千人・キロ)	45,551,312	2,196,423	4.8%
有効座席キロ (千席・キロ)	53,910,292	11,918,047	22.1%
有償座席利用率 (%)	84.5	18.4	△66.1
貨物収入 (百万円)	59,744	96,553	161.6%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	2,407,691	1,948,205	80.9%

(国内線)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	529,707	174,006	32.8%
有償旅客数 (人)	36,411,557	12,212,131	33.5%
有償旅客キロ (千人・キロ)	27,496,784	9,282,122	33.8%
有効座席キロ (千席・キロ)	36,199,539	19,452,985	53.7%
有償座席利用率 (%)	76.0	47.7	△28.2
貨物収入 (百万円)	20,724	21,735	104.9%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	328,182	237,874	72.5%

2021年3月31日時点における当社グループの使用航空機は次のとおりです。

機種	所有機	リース機	小計
大型機			
エアバスA350-900型	4	4	8
ボーイング777-200型	9	0	9
ボーイング777-200ER型	11	0	11
ボーイング777-300型	4	0	4
ボーイング777-300ER型	13	0	13
小計	41	4	45
中型機			
ボーイング787-8型	29	0	29
ボーイング787-9型	17	3	20
ボーイング767-300型	2	0	2
ボーイング767-300ER型	29	0	29
小計	77	3	80
小型機			
ボーイング737-800型	43	18	61
小計	43	18	61
リージョナル機			
エンブラエル170型	18	0	18
エンブラエル190型	14	0	14
ボンバルディアDHC-8-400CC型	5	0	5
SAAB340B型	3	0	3
ATR42-600型	8	1	9
ATR72-600型	2	0	2
小計	50	1	51
合計	211	26	237

(注) 「リース機」は、連結財務諸表上、IFRSに準拠し、航空機として認識しております。

航空運送事業セグメントの部門別売上高は次のとおりです。

科目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	構成比 (%)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	構成比 (%)	対前年 同期比 (%)
国際線 (フルサービスキャリア)					
旅客収入 (百万円)	486,217	38.5	27,917	6.5	5.7
貨物収入 (百万円)	59,744	4.7	96,553	22.4	161.6
郵便収入 (百万円)	7,562	0.6	7,344	1.7	97.1
手荷物収入 (百万円)	842	0.1	333	0.1	39.6
小計 (百万円)	554,366	43.9	132,149	30.6	23.8
国内線					
旅客収入 (百万円)	529,707	42.0	174,006	40.3	32.8
貨物収入 (百万円)	20,724	1.6	21,735	5.0	104.9
郵便収入 (百万円)	3,627	0.3	3,192	0.7	88.0
手荷物収入 (百万円)	320	0.0	219	0.1	68.5
小計 (百万円)	554,380	43.9	199,154	46.1	35.9
国際線・国内線合計 (百万円)	1,108,746	87.9	331,304	76.7	29.9
その他の収入 (注) 2 (百万円)	153,136	12.1	100,517	23.3	65.6
合計 (百万円)	1,261,883	100.0	431,821	100.0	34.2

(注) 1 金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理しております。

2 ZIPAIRの国際線旅客収入を含んでおります。

輸送実績(フルサービスキャリア)は次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	8,958,631	357,519	4.0%
有償旅客キロ (千人・キロ)	45,551,312	2,196,423	4.8%
有効座席キロ (千席・キロ)	53,910,292	11,918,047	22.1%
有償座席利用率 (%)	84.5	18.4	△66.1
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	2,407,691	1,948,205	80.9%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	188,957	155,413	82.2%
国内線			
有償旅客数 (人)	36,411,557	12,212,131	33.5%
有償旅客キロ (千人・キロ)	27,496,784	9,282,122	33.8%
有効座席キロ (千席・キロ)	36,199,539	19,452,985	53.7%
有償座席利用率 (%)	76.0	47.7	△28.2
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	328,182	237,874	72.5%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	25,291	20,675	81.7%
合計			
有償旅客数 (人)	45,370,188	12,569,650	27.7%
有償旅客キロ (千人・キロ)	73,048,097	11,478,546	15.7%
有効座席キロ (千席・キロ)	90,109,832	31,371,033	34.8%
有償座席利用率 (%)	81.1	36.6	△44.5
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	2,735,873	2,186,079	79.9%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	214,248	176,088	82.2%

(注) 1. 旅客キロは、各区間有償旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数(席)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。

輸送量(トン・キロ)は、各区間輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。

2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。

3. 国際線：日本航空(株)

国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)、(株)北海道エアシステム

ただし、前年同期は、

国際線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)

国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)、(株)北海道エアシステム

4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

5. 当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用により、特典航空券でご搭乗のお客さまが、有償旅客に含まれます。当該変更により、有償旅客数、有償旅客キロ、ならびに有償座席利用率には、特典航空券でご搭乗のお客さまが含まれます。前連結会計年度の数値についても、当該変更を反映しております。

6. 国際線の各数値は、当連結会計年度より「他社運航便のうちコードシェアによる自社販売分」を除いて算定しております。前連結会計年度の数値についても、当該変更を反映しております。

7. LCC事業であるZIPAIRによる輸送実績は上記輸送実績からは除いております。

なお、当連結会計年度の同社の国際線輸送実績は、有償旅客数2,289(人)、有償旅客キロ7,228(千人キロ)、有効座席キロ336,255(千座席キロ)、有償座席利用率は2.1%でした。

## &lt;その他&gt;

株式会社ジャルパックと株式会社ジャルカードの概況は、次のとおりです。

## 株式会社ジャルパック

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	対前年 同期比 (%)
海外旅行取扱人数 (万人)	18.3	0.0	0.0%
国内旅行取扱人数 (万人)	260.6	114.1	43.8%
売上収益 (億円) (連結消去前)	1,701	555	32.7%

## 株式会社ジャルカード

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	対前年 同期比 (%)
カード会員数 (万人)	372.0	358.0	96.2%
売上収益 (億円) (連結消去前)	196	186	95.1%

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び現金同等物残高の増加などを主因として前連結会計年度末に比べ1,250億円増加し、2兆1,072億円となりました。

## (負債)

負債につきましては、有利子負債の増加や契約負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,931億円増加の1兆1,257億円となりました。

## (資本)

資本につきましては、2020年11月に公募増資を実施し、資本増強を行ったものの、当期損失の計上を主因として、前連結会計年度末に比べ680億円減少の9,815億円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分は9,474億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末に比べ6.2ポイント下落して45.0%となりました。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (1) 連結財政状態計算書」をご覧ください。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前損失△4,040億円に減価償却費等の非資金項目、退職給付に係る負債及び営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△2,195億円（前年同期は808億円のキャッシュ・インフロー）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△910億円（前年同期は△2,337億円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入及び株式の発行による収入を主因として、財務活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は3,886億円（前年同期は△388億円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ791億円増加し、4,083億円となりました。

## (4) 連結業績の前期決算値との差異に関する説明

当連結会計年度の連結業績につきまして、前期実績値と当期実績値に下記の通り差異が生じたのでお知らせいたします。

	売上収益	営業利益 (△は損失)	EBIT (△は損失)	税引前利益 (△は損失)	親会社の所有者に 帰属する当期利益 (△は損失)
前期実績 (A)	百万円 1,385,914	百万円 86,103	百万円 88,807	百万円 88,149	百万円 48,057
当期実績 (B)	481,225	△390,414	△398,306	△404,078	△286,693
増減額 (B-A)	△904,689	△476,517	△487,113	△492,227	△334,750
増減率 (%)	△65.3	—	—	—	—

## &lt;連結業績の前期実績値との差異理由&gt;

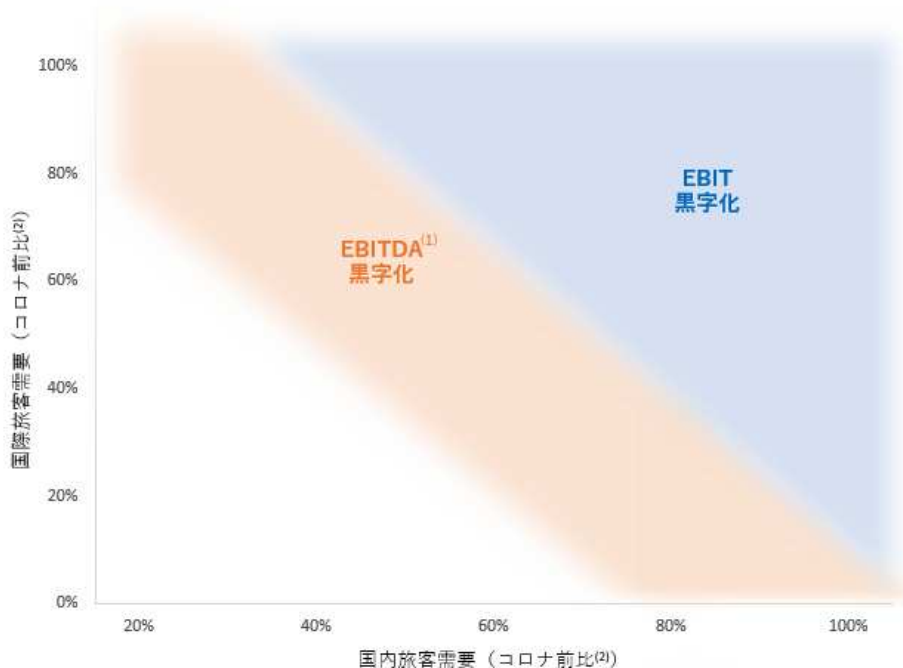
詳細については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## (5) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大は、日本のみならず世界各国においても収束の兆しが見えておらず、各国の出入国および検疫規制の緩和の時期や進展は不透明な状況となっております。そのため、特に国際旅客需要については、今後の需要動向を現時点で見通すことは極めて困難な状況であり、当社グループにおいては、現時点で当期の生産計画および収入見通しを合理的に見積もることは困難なことから、2022年3月期の業績予想の開示は現時点では未定とさせていただきます。今後、日本および世界における感染状況、ワクチン接種の進捗状況、治療薬の開発状況、それらを踏まえた各国の出入国規制の緩和状況等が明らかになり、航空旅客需要の回復度合いが一定程度見極められた段階で、速やかに業績予想をお示しすることといたします。

なお、不透明な状況下における当社の状況についての参考情報として、EBITおよびEBITDA黒字化の目安となる旅客需要の回復水準イメージを以下の通りお示しいたします。ただし、当該イメージは旅客需要回復動向が不透明な中、一定の条件の下で試算した参考情報であり、需要水準が下記となった場合でも、旅客需要以外の前提の変動により各範囲に収まらない可能性があります。

## 【黒字化イメージ】



(1) EBITDA = EBIT + 減価償却費

(2) 2019年度比。ただし、1-3月はFY19Q3決算発表時に開示した業績予想値の前提となる需要予想値

厳しい状況が続いておりますが、不透明な需要動向に柔軟かつ迅速に対応し、あらゆる手段で収益改善に努めてまいります。

#### （6）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの還元を経営の最重要事項のひとつとしてとらえており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資や強固な財務体質構築に資する内部留保を確保しつつ、継続的・安定的な配当に加え、自己株式の取得を柔軟に行うことで、株主の皆さまへの還元を積極的にを行うことを基本方針としております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響の長期化により当社の属する航空業界は甚大な影響を受けており、当連結会計年度のEBITは△3,983億円と大幅な損失を計上することとなりました。また、2022年3月期の状況も見通せない状況が続いております。

このような状況を踏まえると、今は手元流動性の確保と財務健全性を維持することを優先することが適切であると判断し、当期の期末配当については無配とさせていただきます、2021年6月に開催予定の定時株主総会にお諮りしない予定でございます。株主の皆さまには大変申し訳なく思っておりますが、当社グループが現在置かれている状況に鑑み、ご理解を賜りたく存じます。また、現時点においては、航空旅客需要の回復時期が不透明であり、2022年3月期の業績を見通すことが極めて困難であるため、2022年3月期の配当予想については未定とさせていただきます。配当予想についても、状況が見通せるようになった段階でお示しすることといたします。

新型コロナウイルス感染拡大が収束を迎え、日本および世界の航空需要が回復し、当社グループの業績が回復基調に戻った段階で、その時および将来の財務状況やキャッシュ・フローの状況等を踏まえて、再び継続的かつ安定的な株主還元の実現に努めてまいります。

#### （7）事業等のリスク

投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、定期航空運送事業および不定期航空運送事業を中心とする事業の内容に鑑み、当社グループにおいては次のようなリスクが存在しております。ただし、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は2021年3月31日現在において判断したものです。

- ・世界的な疫病の蔓延、自然災害や気候変動に関わるリスク
- ・国際情勢や経済動向等の外部経営環境に関わるリスク
- ・航空機材導入に関わるリスク
- ・航空機燃料・為替等の市況変動に関わるリスク
- ・航空安全に関わるリスク
- ・法的規制・環境規制・訴訟に関わるリスク
- ・IT（情報システム）、顧客情報の取り扱いに関わるリスク
- ・人材・労務に関わるリスク

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上とステークホルダーとのコミュニケーションの向上を目的として、2021年3月期から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	522,064	329,149	408,335
営業債権及びその他の債権	144,053	94,071	76,760
その他の金融資産	5,067	1,305	14,133
棚卸資産	23,682	28,409	23,680
その他の流動資産	46,442	55,500	44,906
流動資産合計	741,309	508,435	567,816
非流動資産			
有形固定資産			
航空機	795,439	894,835	827,587
航空機建設仮勘定	138,569	102,519	129,882
その他の有形固定資産	77,495	86,462	87,942
有形固定資産合計	1,011,504	1,083,817	1,045,413
無形資産	92,255	95,777	89,662
持分法で会計処理されている投資	31,697	31,105	24,232
その他の金融資産	119,515	120,218	128,055
繰延税金資産	143,422	122,323	225,886
退職給付に係る資産	1,178	938	3,176
その他の非流動資産	12,765	19,638	23,036
非流動資産合計	1,412,338	1,473,819	1,539,462
資産合計	2,153,648	1,982,254	2,107,279

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	137,684	125,208	97,185
有利子負債	38,408	38,618	69,621
その他の金融負債	39,108	51,065	42,490
未払法人所得税	19,192	2,824	3,890
契約負債	294,663	251,809	215,239
引当金	-	1,220	3,750
その他の流動負債	49,916	30,903	44,714
流動負債合計	578,972	501,651	476,893
非流動負債			
有利子負債	185,920	238,811	445,525
その他の金融負債	8,771	13,913	23,479
繰延税金負債	163	222	108
引当金	14,594	14,645	15,667
退職給付に係る負債	256,305	151,330	153,169
その他の非流動負債	13,243	12,062	10,899
非流動負債合計	478,999	430,985	648,850
負債合計	1,057,972	932,637	1,125,744
資本			
資本金	181,352	181,352	273,200
資本剰余金	182,437	182,437	273,557
利益剰余金	666,030	645,408	352,965
自己株式	△408	△408	△408
その他の包括利益累計額			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	31,097	28,793	35,468
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1,837	△23,146	12,877
在外営業活動体の外貨換算差額	-	△141	△201
その他の包括利益累計額合計	32,934	5,506	48,144
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,062,345	1,014,295	947,459
非支配持分	33,330	35,321	34,075
資本合計	1,095,675	1,049,617	981,535
負債及び資本合計	2,153,648	1,982,254	2,107,279

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益		
国際線旅客収入	486,217	27,969
国内線旅客収入	529,707	174,006
その他の売上収益	369,989	279,249
売上収益合計	1,385,914	481,225
その他の収入	9,069	13,397
営業費用		
人件費	△291,317	△254,809
航空燃油費	△243,420	△96,788
減価償却費、償却費及び減損損失	△164,383	△190,585
その他の営業費用	△609,759	△342,854
営業費用合計	△1,308,881	△885,037
営業利益(△は損失)	86,103	△390,414
持分法による投資損益(△は損失)	1,396	△7,582
投資・財務・法人所得税前利益(△は損失)	87,500	△397,997
投資から生じる収益・費用		
投資収益	2,399	2,694
投資費用	△1,091	△3,003
財務・法人所得税前利益(△は損失)	88,807	△398,306
財務収益・費用		
財務収益	1,102	1,799
財務費用	△1,760	△7,570
税引前利益(△は損失)	88,149	△404,078
法人所得税費用	△36,137	116,202
当期利益(△は損失)	52,012	△287,875
当期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	48,057	△286,693
非支配持分	3,955	△1,182
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△2,702	3,284
確定給付制度の再測定	9,875	△2,394
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△171	87
純損益に振り替えられることのない項目合計	7,001	977
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△23,250	34,411
在外営業活動体の外貨換算差額	△162	△138
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1,302	1,445
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△24,714	35,718
税引後その他の包括利益	△17,713	36,695
当期包括利益	34,298	△251,179

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	30,430	△249,956
非支配持分	3,868	△1,223
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(△は損失)(円)	140.04	△764.99
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年4月1日時点の残高	181,352	182,437	666,030	△408	31,097	1,837
当期利益(△は損失)	-	-	48,057	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△2,813	△24,560
当期包括利益合計	-	-	48,057	-	△2,813	△24,560
新株の発行	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	△38,058	-	-	-
ヘッジ対象の非金融資産への振替	-	-	-	-	-	△422
自己株式の取得	-	-	-	△39,999	-	-
自己株式の消却	-	-	△39,999	39,999	-	-
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う増減	-	△0	-	-	-	-
連結子会社株式の取得による持分変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	9,378	-	509	-
所有者との取引額合計	-	△0	△68,679	-	509	△422
2020年3月31日時点の残高	181,352	182,437	645,408	△408	28,793	△23,146

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の包括利益累計額			合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年4月1日時点の残高	-	-	32,934	1,062,345	33,330	1,095,675
当期利益(△は損失)	-	-	-	48,057	3,955	52,012
その他の包括利益	△141	9,888	△17,627	△17,627	△86	△17,713
当期包括利益合計	△141	9,888	△17,627	30,430	3,868	34,298
新株の発行	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	-	△38,058	△2,376	△40,435
ヘッジ対象の非金融資産への振替	-	-	△422	△422	-	△422
自己株式の取得	-	-	-	△39,999	-	△39,999
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	98	98
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	401	401
持分法適用会社に対する持分変動に伴う増減	-	-	-	△0	0	-
連結子会社株式の取得による持分変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	△9,888	△9,378	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△9,888	△9,801	△78,480	△1,876	△80,357
2020年3月31日時点の残高	△141	-	5,506	1,014,295	35,321	1,049,617

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年4月1日時点の残高	181,352	182,437	645,408	△408	28,793	△23,146
当期利益(△は損失)	-	-	△286,693	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	3,275	35,871
当期包括利益合計	-	-	△286,693	-	3,275	35,871
新株の発行	91,848	91,120	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
ヘッジ対象の非金融資産への振替	-	-	-	-	-	152
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	-
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
連結子会社株式の取得による持分変動に伴う増減	-	△0	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	△5,749	-	3,399	-
所有者との取引額合計	91,848	91,120	△5,749	△0	3,399	152
2021年3月31日時点の残高	273,200	273,557	352,965	△408	35,468	12,877

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の包括利益累計額			合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年4月1日時点の残高	△141	-	5,506	1,014,295	35,321	1,049,617
当期利益(△は損失)	-	-	-	△286,693	△1,182	△287,875
その他の包括利益	△60	△2,349	36,736	36,736	△40	36,695
当期包括利益合計	△60	△2,349	36,736	△249,956	△1,223	△251,179
新株の発行	-	-	-	182,968	-	182,968
配当金	-	-	-	-	-	-
ヘッジ対象の非金融資産への振替	-	-	152	152	-	152
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
連結子会社株式の取得による持分変動に伴う増減	-	-	-	△0	△22	△23
利益剰余金への振替	-	2,349	5,749	-	-	-
所有者との取引額合計	-	2,349	5,901	183,121	△22	183,098
2021年3月31日時点の残高	△201	-	48,144	947,459	34,075	981,535

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益(△は損失)	88,149	△404,078
減価償却費、償却費及び減損損失	164,383	190,585
固定資産除売却損益	2,691	2,150
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△91,001	△1,677
受取利息及び受取配当金	△3,018	△2,313
支払利息	1,332	2,927
為替差損益(△は益)	785	△956
持分法による投資損益(△は益)	△1,396	7,582
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	64,529	2,597
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,695	4,809
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△15,282	△27,036
契約負債の増減額(△は減少)	△43,043	△36,705
その他	△44,394	32,550
小計	119,039	△229,565
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△38,181	10,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,857	△219,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△239,611	△89,686
固定資産の売却による収入	4,251	1,442
その他の金融資産の取得による支出	△5,647	△8,118
その他の金融資産の売却、償還による収入	1,671	2,254
貸付けによる支出	△233	△2,026
貸付金の回収による収入	837	746
利息の受取額	1,033	378
配当金の受取額	2,446	1,928
その他	1,526	2,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,725	△91,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	22	△54
長期借入れによる収入	40,088	256,886
長期借入金の返済による支出	△13,367	△20,539
社債の発行による収入	39,750	—
株式の発行による収入	—	182,657
利息の支払額	△831	△1,412
配当金の支払額	△38,146	△31
非支配株主への配当金の支払額	△2,384	—
リース負債の返済による支出	△24,625	△24,501
その他	△39,316	△4,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,810	388,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,236	1,094
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△192,914	79,186
現金及び現金同等物の期首残高	522,064	329,149
現金及び現金同等物の期末残高	329,149	408,335

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (報告企業)

日本航空株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。その登記されている本社の住所は、東京都品川区東品川二丁目4番11号です。2021年3月31日に終了する当社の連結財務諸表は、当社およびその子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、主に航空運送事業です。各事業の内容については（売上収益）に記載しております。

## (作成の基礎)

## 1. IFRSに準拠している旨および初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となります。

IFRSへの移行日は2019年4月1日です。

当社グループは、IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）を適用しております。IFRSへの移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、（初度適用）に記載しております。

早期適用していないIFRS及びIFRS第1号の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2021年3月31日において有効なIFRSに準拠しております。

## 2. 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計上の見積りの変更)

## (耐用年数の変更)

退役を予定している一部の航空機、航空機エンジン部品および客室関連資産等について、将来の経済的使用可能予測期間の見直しを行い、当連結会計年度において耐用年数を変更しております。

この変更により、当連結会計年度の営業損失、投資・財務・法人所得税前損失、財務・法人所得税前損失、税引前損失はそれぞれ10,829百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については（セグメント情報等）に記載しております。

## (追加情報)

## (繰延税金資産の認識)

当社グループは、将来減算一時差異および繰越欠損金を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で繰延税金資産を認識しております。

今般、新中期経営計画等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討いたしました。将来減算一時差異および繰越欠損金を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で繰延税金資産を認識した結果、繰延税金費用120,067百万円（利益増）を計上し、親会社の所有者に帰属する当期損失は△286,693百万円となりました。

なお、当連結会計年度に増加した繰延税金資産の金額は103,563百万円、減少した繰延税金負債の金額は113百万円であり、当連結会計年度末における繰延税金資産および繰延税金負債の金額は225,886百万円および108百万円です。



## (売上収益)

## (1) 売上収益の分解

売上収益とセグメント収益の関連

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	セグメント			内部取引調整 百万円	合計 百万円
	航空運送事業	その他	計		
	百万円	百万円	百万円		
国際線					
旅客収入	486,217	—	486,217	—	—
貨物郵便収入	67,306	—	67,306	—	—
手荷物収入	842	—	842	—	—
小計	554,366	—	554,366	—	—
国内線					
旅客収入	529,707	—	529,707	—	—
貨物郵便収入	24,352	—	24,352	—	—
手荷物収入	320	—	320	—	—
小計	554,380	—	554,380	—	—
国際線・国内線合計	1,108,746	—	1,108,746	—	—
旅行収入	—	178,712	178,712	—	—
その他	153,136	67,227	220,364	—	—
合計	1,261,883	245,940	1,507,823	△121,908	1,385,914

(注) セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	セグメント			内部取引調整 百万円	合計 百万円
	航空運送事業	その他	計		
	百万円	百万円	百万円		
国際線					
旅客収入	27,969	—	27,969	—	—
貨物郵便収入	103,898	—	103,898	—	—
手荷物収入	333	—	333	—	—
小計	132,201	—	132,201	—	—
国内線					
旅客収入	174,006	—	174,006	—	—
貨物郵便収入	24,928	—	24,928	—	—
手荷物収入	219	—	219	—	—
小計	199,154	—	199,154	—	—
国際線・国内線合計	331,356	—	331,356	—	—
旅行収入	—	56,981	56,981	—	—
その他	100,465	50,648	151,113	—	—
合計	431,821	107,629	539,451	△58,225	481,225

(注) セグメントの各金額はセグメント間連結消去前の金額であります。

当社グループは、国際線および国内線に関する旅客・貨物・郵便および手荷物の輸送業務を中心とした「航空運送事業」および「その他」を営んでおります。

これらの事業から生じる収益は主としては顧客との契約に従い計上しており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。また、顧客との契約からの対価の中に、取引価格に含まれていないものはありません。

なお、当社グループは会員顧客向けのマイレージプログラム「JALマイレージバンク」を運営しており、旅客運送サービス等の利用に応じて付与するマイレージは、将来当社グループおよび提携他社によるサービスを受けるために利用することができます。付与したマイレージ分を履行義務として認識し、契約負債に計上しております。取引価格は、サービスの利用割合や失効見込み分を考慮した上で、独立販売価格の比率に基づいて各履行義務に配分しております。マイレージプログラムの履行義務に配分された取引価格は連結財政状態計算書の「契約負債」として繰延べ、マイレージの利用に従い収益を認識しております。

#### 航空運送事業

航空運送事業セグメントにおいては、国際線および国内線の航空機による「旅客」、「貨物郵便」、「手荷物」の輸送に関連するサービス等を提供しており、主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。

##### 旅客収入

主に航空機による旅客輸送サービスから得られる収入であり、当社グループは運送約款等に基づき、顧客に対して国際線および国内線の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は旅客の航空輸送役務の完了をもって充足されます。販売に当たっては、売上値引きの実施や販売実績に応じた割戻の支払いを行うことがあるため、取引の対価には変動が生じる可能性があります。また取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。

##### 貨物郵便収入

主に航空貨物および航空郵便の輸送業務により得られる収入であり、当社グループは国際線および国内線に係る貨物および郵便の輸送サービスを行う義務を負っております。当該履行義務は貨物および郵便の航空輸送役務の完了をもって充足されます。なお、売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。また取引の対価は、通常、貨物および郵便の航空輸送役務の完了後に受領しております。

##### 手荷物収入

主に航空機による旅客輸送に付随して行う手荷物輸送サービスから得られる収入であり、当社グループは顧客に対して国際線および国内線手荷物の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は手荷物の航空輸送役務の完了をもって充足されます。なお、売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。また取引の対価は、通常、手荷物輸送当日において受領しております。

#### その他

その他の事業においては、主に一定期間に収益を認識する航空輸送を利用した旅行の企画販売や、クレジットカード事業等を行っております。

(セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として国際線及び国内線の定期及び不定期航空運送事業を行っております。したがって、当社グループは、「航空運送事業」を報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次の通りです。  
なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結
	航空運送事業	(注) 1		(注) 2	(注) 3
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	1,166,462	219,451	1,385,914	—	1,385,914
セグメント間収益	95,420	26,488	121,908	△121,908	—
合計	1,261,883	245,940	1,507,823	△121,908	1,385,914
投資・財務・法人所得税前利益(△は損失)	74,774	12,803	87,578	△78	87,500
投資収益	—	—	—	—	2,399
投資費用	—	—	—	—	△1,091
財務収益	—	—	—	—	1,102
財務費用	—	—	—	—	△1,760
税引前利益(△は損失)	—	—	—	—	88,149
その他の項目					
減価償却費、償却費及び減損損失	160,826	3,578	164,405	△21	164,383
持分法による投資損益	△255	1,658	1,402	△5	1,396

(注) 1 その他には、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の投資・財務・法人所得税前利益(△は損失)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結
	航空運送事業	(注) 1		(注) 2	(注) 3
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	395,584	85,641	481,225	—	481,225
セグメント間収益	36,237	21,988	58,225	△58,225	—
合計	431,821	107,629	539,451	△58,225	481,225
投資・財務・法人所得税前利益(△は損失)	△403,374	5,405	△397,968	△28	△397,997
投資収益	—	—	—	—	2,694
投資費用	—	—	—	—	△3,003
財務収益	—	—	—	—	1,799
財務費用	—	—	—	—	△7,570
税引前利益(△は損失)	—	—	—	—	△404,078
その他の項目					
減価償却費、償却費及び減損損失	188,226	2,382	190,609	△24	190,585
持分法による投資損益	△7,771	185	△7,586	3	△7,582

(注) 1 その他には、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の投資・財務・法人所得税前利益(△は損失)と調整を行っております。

4 (会計上の見積りの変更)に記載の通り、退役を予定している一部の航空機、航空機エンジン部品及び客室関連資産等について、将来の経済的使用可能予測期間の見直しを行い、当連結会計年度において耐用年数を変更しております。この変更により、当連結会計年度の投資・財務・法人所得税前損失が航空運送事業で10,829百万円増加しております。

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失) (百万円)	48,057	△286,693
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(△は損失) (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△は損失)(百万円)	48,057	△286,693
期中平均普通株式数(千株)	343,167	374,766
基本的1株当たり当期利益(△は損失)(円)	140.04	△764.99

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2020年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2019年4月1日です。

## (1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社(以下「初度適用企業」という。)に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の包括利益累計額で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した主な免除規定は次のとおりです。

## ・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下「IFRS第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。

## ・みなし原価

IFRS第1号では、特定事象を契機とする公正価値測定を測定日現在におけるIFRSのためのみなし原価として使用することが認められています。当社グループは、一部の有形固定資産について、当該公正価値をIFRS上のみなし原価として使用しております。

## ・在外営業活動体の外貨換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の外貨換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の外貨換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

## ・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

IFRS第1号では、リース負債及び使用権資産をIFRS移行日現在で測定することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、リース負債及び使用権資産をIFRS移行日現在で測定しております。

IFRS第1号では、IFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)に従って遡及適用する際に、実務上の便法を適用することが認められております。リースが含まれていると判断した取引について、IFRS第16号に従って遡及適用する際に、以下の実務上の便法を適用しております。

特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用しております。

IFRS移行日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、使用権資産を認識する要求事項を適用しておりません。

原資産が少額資産のリースの免除規定の適用要件を満たすリースについては、免除規定を適用しております。

IFRS移行日の連結財政状態計算書に計上しているリース負債については、残リース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。

## ・収益

IFRS第1号では、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(以下「IFRS第15号」という。)のC5項の経過措置を適用することができます。当社グループは、IFRS第15号C5項(d)の実務上の便法を用いてIFRS第15号を遡及的に適用し、最初のIFRS報告期間(当連結会計年度)の期首より前の表示するすべての報告期間について、残存履行義務に配分した対価の金額及び当社が当該金額をいつ収益として認識すると見込んでいるかの説明を開示しておりません。

## ・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定していません。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社はこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は次のとおりです。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

## 2019年4月1日(IFRS移行日)現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	462,064	60,000	—	522,064	(A)	現金及び現金同等物
受取手形及び営業未収入 金	153,112	12,994	△22,052	144,053	(B), (a)	営業債権及びその他の債 権
有価証券	60,000	△60,000	—	—		
	—	5,067	—	5,067	(C)	その他の金融資産
貯蔵品	21,929	1,779	△26	23,682	(D)	棚卸資産
その他	65,095	△20,502	1,849	46,442		その他の流動資産
貸倒引当金	△661	661	—	—		
流動資産合計	761,539	—	△20,229	741,309		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						有形固定資産
建物及び構築物	31,385	△31,385	—	—		
機械装置及び運搬具	11,800	△11,800	—	—		
航空機	733,961	—	61,478	795,439	(b)	航空機
土地	861	△861	—	—		
建設仮勘定	141,776	△3,206	—	138,569	(E)	航空機建設仮勘定
その他	9,431	47,253	20,810	77,495	(b)	その他の有形固定資産
有形固定資産合計	929,216	—	82,288	1,011,504		有形固定資産合計
無形固定資産	92,255	—	—	92,255		無形資産
	—	31,570	126	31,697	(F)	持分法で会計処理されて いる投資
投資有価証券	101,289	2,425	15,799	119,515	(C), (c)	その他の金融資産
長期貸付金	7,240	△7,240	—	—		
繰延税金資産	96,625	—	46,797	143,422	(d)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	2,486	—	△1,308	1,178	(e)	退職給付に係る資産
その他	39,950	△27,031	△154	12,765		その他の非流動資産
貸倒引当金	△275	275	—	—		
固定資産合計	1,268,788	—	143,550	1,412,338		非流動資産合計
資産合計	2,030,328	—	123,320	2,153,648		資産合計



日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
営業未払金	185,650	9,169	△57,136	137,684	(G), (a)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	65	15,939	22,403	38,408	(H), (b), (f)	有利子負債
1年内返済予定の長期借入金	13,287	△13,287	—	—		
リース債務	2,461	△2,461	—	—		
割賦未払金	190	△190	—	—		
未払法人税等	—	39,108	—	39,108	(I)	その他の金融負債
前受金	21,738	△2,546	—	19,192	(J)	未払法人所得税
その他	129,108	8,820	156,734	294,663	(I), (a)	契約負債
流動負債合計	101,896	△54,552	2,571	49,916		その他の流動負債
固定負債	454,399	—	124,573	578,972		流動負債合計 非流動負債
社債	50,000	76,341	59,579	185,920	(H), (b), (f)	有利子負債
長期借入金	73,524	△73,524	—	—		
リース債務	2,504	△2,504	—	—		
長期割賦未払金	312	△312	—	—		
繰延税金負債	—	8,771	—	8,771	(I)	その他の金融負債
独禁法関連引当金	169	—	△6	163	(d)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	5,936	8,657	—	14,594	(K)	引当金
資産除去債務	212,672	—	43,632	256,305	(e)	退職給付に係る負債
その他	8,657	△8,657	—	—		
固定負債合計	22,015	△8,771	—	13,243		その他の非流動負債
負債合計	375,793	—	103,206	478,999		非流動負債合計
純資産の部	830,192	—	227,779	1,057,972		負債合計
資本金	181,352	—	—	181,352		資本
資本剰余金	183,050	—	△612	182,437		資本金
利益剰余金	822,554	—	△156,524	666,030	(g)	資本剰余金
自己株式	△535	—	126	△408		利益剰余金
その他の包括利益累計額						自己株式
その他有価証券評価差額金	20,371	—	10,725	31,097	(c)	その他の包括利益累計額 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
繰延ヘッジ損益	1,837	—	—	1,837		キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
為替換算調整勘定	99	—	△99	—	(h)	在外営業活動体の外貨換算差額
退職給付に係る調整累計額	△43,596	—	43,596	—	(i)	確定給付制度の再測定
その他の包括利益累計額合計	△21,287	—	54,222	32,934		その他の包括利益累計額合計
非支配株主持分	1,165,133	—	△102,787	1,062,345		親会社の所有者に帰属する持分合計
純資産合計	35,001	—	△1,671	33,330	(a)	非支配持分
負債純資産合計	1,200,135	—	△104,459	1,095,675		資本合計
	2,030,328	—	123,320	2,153,648		負債及び資本合計

移行日（2019年4月1日）現在の資本に対する調整に関する注記

a 表示組替

(A) 現金及び現金同等物

日本基準において区分掲記している「有価証券」に含めていた取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する有価証券については、IFRSでは「現金及び現金同等物」として表示しております。

(B) 営業債権及びその他の債権

日本基準において区分掲記している「受取手形及び営業未収入金」、流動資産の「貸倒引当金」及び流動資産の「その他」に含まれる立替金等を、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」として表示しております。

(C) その他の金融資産

日本基準において流動資産の「その他」に含まれるデリバティブ資産及び貸付金を、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」として表示しております。また、日本基準において区分掲記している「投資有価証券」のうち「持分法で会計処理されている投資」に該当しないもの、「長期貸付金」、「貸倒引当金」及び固定資産の「その他」に含まれる保証金等を、IFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」として表示しております。

(D) 棚卸資産

日本基準において流動資産の「その他」に含まれる商品を、IFRSでは「棚卸資産」として表示しております。

(E) 航空機建設仮勘定

日本基準において「建設仮勘定」に含まれる航空機以外に係る建設仮勘定を、IFRSでは「その他の有形固定資産」に含めて表示し、航空機に係る建設仮勘定を「航空機建設仮勘定」として表示しております。

(F) 持分法で会計処理されている投資

日本基準において「投資有価証券」に含まれる「持分法で会計処理されている投資」を、IFRSでは区分掲記しております。

(G) 営業債務及びその他の債務

日本基準において区分掲記している「営業未払金」、流動負債の「その他」に含まれる未払金を、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

(H) 有利子負債

日本基準において区分掲記している「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、流動負債の「リース債務」及び「割賦未払金」を、IFRSでは流動負債の「有利子負債」として表示しております。また、日本基準において区分掲記している「社債」、「長期借入金」、固定負債の「リース債務」及び「長期割賦未払金」を、IFRSでは非流動負債の「有利子負債」として表示しております。

(I) その他の金融負債、契約負債

日本基準において「前受金」並びに流動負債及び固定負債の「その他」に含まれる預り金及びデリバティブ負債等を、IFRSでは「契約負債」またはそれぞれ流動負債及び非流動負債の「その他の金融負債」として表示しております。

(J) 未払法人所得税

日本基準において「未払法人税等」に含めていた未払事業税（外形標準事業税の資本割及び付加価値割）を、IFRSでは「その他の流動負債」に含めて表示しております。

(K) 引当金

日本基準において区分掲記している「資産除去債務」及び「独禁法関連引当金」を、IFRSでは非流動負債の「引当金」として表示しております。

## b 認識及び測定の違い

## (a) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

日本基準においては、顧客へ付与したマイレージの利用による将来の費用負担額を「営業未払金」に計上していました。IFRSでは、マイレージプログラムを将来引き渡される物品またはサービスとして個別に認識し、マイレージと交換される特典の履行義務に配分された取引価格を収益から繰延べ、顧客がマイレージを利用するまで、「契約負債」として認識しています。

また、日本基準においては、一時点で収益認識していた取引の一部について、IFRSでは役務提供の進捗に応じて一定期間にわたり収益認識しており、「契約負債」を調整しております。

なお、日本基準においては、営業債務と総額表示していた一部の営業債権について、IFRSでは純額表示しております。

## (b) IFRS第16号「リース」

日本基準において賃貸借処理をしていた航空機及び各種設備等の賃貸借契約のうち、特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転するものについて、IFRSではリースである又はリースを含んだものであると判断し、使用权資産及びリース負債を認識しております。

## (c) 金融商品の測定

活発な市場のない資本性金融商品等について、日本基準においては時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品として取得原価で認識していましたが、IFRSでは適切な評価技法により公正価値を算定しております。

## (d) 税効果

繰延税金の変動はIFRSへの移行に必要な調整にかかる繰延税金への影響額を表しております。なお、日本基準では、未実現利益の消去に伴う税効果について売却会社の実効税率を用いて計算しておりますが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算しております。

## (e) 退職給付に係る資産・負債

確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社において、日本基準とIFRSの間で死亡率や割引率の数理計算上の仮定の相違等が存在するため、IFRSでは退職給付に係る負債が増加（退職給付に係る資産が減少）しております。

## (f) 有利子負債

当初認識後に償却原価で測定する有利子負債の発行に直接起因する取引コストについて、日本基準においては発生時に費用処理していましたが、IFRSでは有利子負債の当初測定額から減算しております。

## (g) 利益剰余金に対する調整

	移行日 (2019年4月1日)
	百万円
契約負債等に関する調整	△83,626
退職給付会計に関する調整	△74,863
その他	1,965
合計	△156,524

## (h) 在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

## (i) 退職後給付制度の再測定

日本基準においては、数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。

## 2020年3月31日(直近の日本基準の連結財務諸表作成日)現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	329,149	—	—	329,149		現金及び現金同等物
受取手形及び営業未収入金	88,871	24,503	△19,303	94,071	(A), (a)	営業債権及びその他の債権
	—	1,305	—	1,305	(B)	その他の金融資産
貯蔵品	26,491	1,953	△36	28,409	(C)	棚卸資産
その他	82,432	△28,711	1,779	55,500		その他の流動資産
貸倒引当金	△950	950	—	—		
流動資産合計	525,995	—	△17,560	508,435		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						有形固定資産
建物及び構築物	33,364	△33,364	—	—		
機械装置及び運搬具	14,177	△14,177	—	—		
航空機	827,937	—	66,898	894,835	(b)	航空機
土地	853	△853	—	—		
建設仮勘定	110,050	△7,531	—	102,519	(D)	航空機建設仮勘定
その他	11,425	55,926	19,111	86,462	(b)	その他の有形固定資産
有形固定資産合計	997,807	—	86,009	1,083,817		有形固定資産合計
無形固定資産	95,777	—	—	95,777		無形資産
	—	30,979	126	31,105	(E)	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	100,117	3,407	16,693	120,218	(B), (c)	その他の金融資産
長期貸付金	6,691	△6,691	—	—		
繰延税金資産	84,632	—	37,691	122,323	(d)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	938	—	—	938		退職給付に係る資産
その他	48,651	△28,943	△68	19,638		その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,248	1,248	—	—		
固定資産合計	1,333,367	—	140,452	1,473,819		非流動資産合計
資産合計	1,859,362	—	122,891	1,982,254		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
営業未払金	166,327	13,526	△54,645	125,208	(F), (a)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	87	14,819	23,711	38,618	(G), (b), (e)	有利子負債
1年内返済予定の長期借入金	13,556	△13,556	—	—		
リース債務	1,067	△1,067	—	—		
割賦未払金	195	△195	—	—		
	—	51,065	—	51,065	(H)	その他の金融負債
未払法人税等	4,083	△1,258	—	2,824	(I)	未払法人所得税
前受金	72,423	9,694	169,691	251,809	(H), (a)	契約負債
資産除去債務	255	—	964	1,220	(f)	引当金
その他	100,463	△73,028	3,469	30,903		その他の流動負債
流動負債合計	358,460	—	143,190	501,651		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	90,000	86,872	61,939	238,811	(G), (b), (e)	有利子負債
長期借入金	84,770	△84,770	—	—		
リース債務	1,988	△1,988	—	—		
長期割賦未払金	113	△113	—	—		
	—	13,913	—	13,913	(H)	その他の金融負債
繰延税金負債	241	—	△19	222	(d)	繰延税金負債
独禁法関連引当金	5,816	8,829	—	14,645	(J)	引当金
退職給付に係る負債	151,330	—	—	151,330		退職給付に係る負債
資産除去債務	8,829	△8,829	—	—		
その他	25,975	△13,913	—	12,062		その他の非流動負債
固定負債合計	369,065	—	61,920	430,985		非流動負債合計
負債合計	727,525	—	205,111	932,637		負債合計
純資産の部						資本
資本金	181,352	—	—	181,352		資本金
資本剰余金	183,049	—	△612	182,437		資本剰余金
利益剰余金	797,911	—	△152,503	645,408	(g)	利益剰余金
自己株式	△534	—	126	△408		自己株式
その他の包括利益累計額						その他の包括利益累計額
その他有価証券評価差額金	17,676	—	11,116	28,793	(c)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
繰延ヘッジ損益	△23,146	—	—	△23,146		キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
為替換算調整勘定	△28	—	△112	△141	(h)	在外営業活動体の外貨換算差額
退職給付に係る調整累計額	△61,467	—	61,467	—	(i)	確定給付制度の再測定
その他の包括利益累計額合計	△66,965	—	72,471	5,506		その他の包括利益累計額合計
	1,094,812	—	△80,517	1,014,295		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	37,023	—	△1,702	35,321	(a)	非支配持分
純資産合計	1,131,836	—	△82,219	1,049,617		資本合計
負債純資産合計	1,859,362	—	122,891	1,982,254		負債及び資本合計

前連結会計年度末（2020年3月31日）現在の資本に対する調整に関する注記

a 表示組替

(A) 営業債権及びその他の債権

日本基準において区分掲記している「受取手形及び営業未収入金」、流動資産の「貸倒引当金」及び流動資産の「その他」に含まれる未収入金等を、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」として表示しております。

(B) その他の金融資産

日本基準において流動資産の「その他」に含まれるデリバティブ資産及び貸付金を、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」として表示しております。また、日本基準において区分掲記している「投資有価証券」のうち「持分法で会計処理されている投資」に該当しないもの、「長期貸付金」、「貸倒引当金」及び固定資産の「その他」に含まれる保証金等を、IFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」として表示しております。

(C) 棚卸資産

日本基準において流動資産の「その他」に含まれる商品を、IFRSでは「棚卸資産」として表示しております。

(D) 航空機建設仮勘定

日本基準において「建設仮勘定」に含まれる航空機以外に係る建設仮勘定を、IFRSでは「その他の有形固定資産」に含めて表示し、航空機に係る建設仮勘定を「航空機建設仮勘定」として表示しております。

(E) 持分法で会計処理されている投資

日本基準において「投資有価証券」に含まれる「持分法で会計処理されている投資」を、IFRSでは区分掲記しております。

(F) 営業債務及びその他の債務

日本基準において区分掲記している「営業未払金」、流動負債の「その他」に含まれる未払金を、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

(G) 有利子負債

日本基準において区分掲記している「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、流動負債の「リース債務」及び「割賦未払金」を、IFRSでは流動負債の「有利子負債」として表示しております。また、日本基準において区分掲記している「社債」、「長期借入金」、固定負債の「リース債務」及び「長期割賦未払金」を、IFRSでは非流動負債の「有利子負債」として表示しております。

(H) その他の金融負債、契約負債

日本基準において「前受金」並びに流動負債及び固定負債の「その他」に含まれる預り金及びデリバティブ負債等を、IFRSでは「契約負債」またはそれぞれ流動負債及び非流動負債の「その他の金融負債」として表示しております。

(I) 未払法人所得税

日本基準において「未払法人税等」に含めていた未払事業税（外形標準事業税の資本割及び付加価値割）を、IFRSでは「その他の流動負債」に含めて表示しております。

(J) 引当金

日本基準において区分掲記している固定負債の「資産除去債務」及び「独禁法関連引当金」を、IFRSでは非流動負債の「引当金」として表示しております。

## b 認識及び測定の違い

## (a) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

日本基準においては、顧客へ付与したマイレージの利用による将来の費用負担額を「営業未払金」に計上していました。IFRSでは、マイレージプログラムを将来引き渡される物品またはサービスとして個別に認識し、マイレージと交換される特典の履行義務に配分された取引価格を収益から繰延べ、顧客がマイレージを利用するまで、「契約負債」として認識しています。

また、日本基準においては、一時点で収益認識していた取引の一部について、IFRSでは役務提供の進捗に応じて一定期間にわたり収益認識しており、「契約負債」を調整しております。

なお、日本基準においては、営業債務と総額表示していた一部の営業債権について、IFRSでは純額表示しております。

## (b) IFRS第16号「リース」

日本基準において賃貸借処理をしていた航空機及び各種設備等の賃貸借契約のうち、特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転するものについては、IFRSではリースである又はリースを含んだものであると判断し、使用权資産及びリース負債を認識しております。

また、日本基準において売却処理をしていた航空機のセール・アンド・リースバック取引のうち、IFRS第15号の要求事項を満たさず、資産の譲渡を売却として会計処理しないものについては、IFRSでは航空機を引き続き認識し、売却収入と同額の借入金を認識しております。

## (c) 金融商品の測定

活発な市場のない資本性金融商品等について、日本基準においては時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品として取得原価で認識していましたが、IFRSでは適切な評価技法により公正価値を算定しております。

## (d) 税効果

繰延税金の変動はIFRSへの移行に必要な調整にかかる繰延税金への影響額を表しております。なお、日本基準では、未実現利益の消去に伴う税効果について売却会社の実効税率を用いて計算しておりますが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算しております。

## (e) 有利子負債

当初認識後に償却原価で測定する有利子負債の発行に直接起因する取引コストについて、日本基準においては発生時に費用処理していましたが、IFRSでは有利子負債の当初測定額から減算しております。

## (f) 引当金

返却が決定した賃借航空機（オペレーティング・リース）の返却に伴う原状回復等の契約上の義務によるキャッシュアウトの見積りについて、日本基準においては資産除去債務会計の対象外とする一方で、IFRSでは資産除去債務として認識しております。

## (g) 利益剰余金に対する調整

	前連結会計年度 (2020年3月31日)
	百万円
契約負債等に関する調整	△93,432
退職給付会計に関する調整	△61,467
その他	2,396
合計	△152,503

## (h) 在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

## (i) 退職後給付制度の再測定

日本基準では数理計算上の差異等について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。

## 前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)(直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)に係る損益及びその他の包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
営業収益	1,411,230	△1,411,230	—	—		売上収益
	—	476,230	9,987	486,217		国際線旅客収入
	—	514,619	15,088	529,707		国内線旅客収入
	—	416,628	△46,639	369,989		その他の売上収益
	—	1,407,478	△21,563	1,385,914	(a)	売上収益合計
	—	11,517	△2,448	9,069	(b)	その他の収入
事業費	△1,076,148	1,076,148	—	—		営業費用
販売費及び一般管理費	△234,449	234,449	—	—		人件費
	—	△297,610	6,293	△291,317	(c)	航空燃油費
	—	△243,420	—	△243,420		減価償却費、償却費 及び減損損失
	—	△139,997	△24,385	△164,383	(d)	その他の営業費用
	—	△643,591	33,831	△609,759	(a), (b), (d)	営業費用合計
	—	△1,324,620	15,739	△1,308,881		営業利益
	—	94,376	△8,272	86,103		持分法による投資損 益
	—	1,381	15	1,396		投資・財務・法人所得 税前利益
	—	95,757	△8,257	87,500		投資収益
	—	3,227	△828	2,399	(e)	投資費用
	—	△2,608	1,517	△1,091	(e)	財務・法人所得税前利 益
	—	96,376	△7,568	88,807		財務収益
	—	708	394	1,102	(f)	財務費用
	—	△617	△1,143	△1,760	(g)	
営業外収益	10,105	△10,105	—	—		
営業外費用	△8,166	8,166	—	—		
特別利益	3,220	△3,220	—	—		
特別損失	△9,278	9,278	—	—		
税金等調整前当期純利益	96,513	△46	△8,317	88,149		税引前当期利益
法人税等	△39,072	46	2,888	△36,137		法人所得税費用
当期純利益	57,441	—	△5,428	52,012		当期利益
(内訳)						当期利益の帰属
親会社株主に帰属する 当期純利益	53,407	—	△5,350	48,057		親会社の所有者
非支配株主に帰属する 当期純利益	4,034	—	△78	3,955		非支配持分
その他の包括利益						
その他有価証券評価 差額金	△2,545	2,545	—	—		
繰延ヘッジ損益	△23,672	23,672	—	—		
為替換算調整勘定	△151	151	—	—		
退職給付に係る調整 額	△17,976	17,976	—	—		
持分法適用会社に対 する持分相当額	△1,466	1,466	—	—		



日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び測定 の差異 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
						その他の包括利益 純損益に振り替えられ ることのない項目
	—	△2,545	△157	△2,702	(e)	その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する金融資産
	—	△17,976	27,852	9,875	(c)	確定給付制度の再測 定
	—	△165	△6	△171		持分法適用会社にお けるその他の包括利 益に対する持分
	—	△20,687	27,688	7,001		純損益に振り替えられ ることのない項目合計
	—	△23,672	422	△23,250		純損益に振り替えられ る可能性のある項目 キャッシュ・フロ ー・ヘッジの有効部 分
	—	△151	△11	△162		在外営業活動体の外 貨換算差額
	—	△1,300	△1	△1,302		持分法適用会社にお けるその他の包括利 益に対する持分
	—	△25,124	410	△24,714		純損益に振り替えられ る可能性のある項目合 計
その他の包括利益合計	△45,812	—	28,098	△17,713		税引後その他の包括利 益
包括利益 (内訳)	11,628	—	22,670	34,298		当期包括利益
親会社株主に帰属す る包括利益	7,729	—	22,700	30,430		包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属す る包括利益	3,898	—	△30	3,868		非支配持分

前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)の損益及びその他の包括利益に対する調整に関する注記

a 表示組替

日本基準では発生した費用に関して費用機能法に基づき、売上原価・販売費及び一般管理費・営業外費用等に分類して表示しておりましたが、IFRSでは費用性質法による表示に変更しております。

b 認識及び測定の違い

(a) 売上収益及び営業費用に係る調整

日本基準においては、顧客へ付与したマイレージの利用による将来の費用負担額を「販売費及び一般管理費」として計上しておりました。IFRSではマイレージプログラムを将来引き渡される物品またはサービスとして個別に認識し、マイレージと交換される特典の履行義務に配分された取引価格を収益から繰延べ、顧客のマイレージ利用に従い収益を認識しております。

また、日本基準では一時点で収益認識していた取引の一部について、IFRSでは役務提供の進捗に応じて一定期間にわたり収益認識しております。

(b) その他の収入に係る調整

日本基準においては、資産に関する政府補助金について、補助金収入及び固定資産圧縮損をそれぞれ特別利益及び特別損失にて総額で認識しておりましたが、IFRSでは純額で認識しております。

(c) 人件費に係る調整

当社グループは、日本基準では退職後給付制度の数理計算上の差異等について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生の翌年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。

(d) 減価償却費、償却費及び減損損失に係る調整

日本基準において賃貸借処理をしていた航空機及び各種設備等の賃貸借契約のうち、特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転するものについては、IFRSではリースである又はリースを含んだものであると判断し、使用权資産を計上の上、減価償却費として認識しております。

(e) 投資収益及び投資費用に係る調整

日本基準においては投資有価証券に係る売却等による損益を純損益に計上していましたが、IFRSでは資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められており、当該指定の資本性金融商品の売却等による損益を「その他の包括利益」として認識しております。

(f) 財務収益に係る調整

日本基準において資産・負債計上していなかったリース取引について、IFRSでは資産・負債を計上の上、リース負債に係る為替差益を財務収益として認識しております。

(g) 財務費用に係る調整

日本基準においては、退職給付債務に割引率を乗じて算定した利息費用と、年金資産に長期期待運用収益率を乗じて算定した期待運用収益を使用しておりましたが、IFRSでは確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額に割引率を乗じて算定した利息純額を使用し、財務費用として認識しております。

日本基準においては、重要な影響の有無の判断によって見直す必要がなかった確定給付制度債務の計算に使用する割引率について、IFRSでは期末日の割引率に見直しを行い、財務費用を調整しております。

また、日本基準において資産・負債計上していなかったリース取引について、IFRSでは資産・負債を計上の上、リース負債に係る利息を財務費用として認識しております。

さらに、日本基準においては、有利子負債の調達取引コストを費用処理していましたが、IFRSでは調達取引コスト発生時に有利子負債残高を減額し、当該有利子負債の返済期間にわたって財務費用として認識しております。

## 前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

表示科目	日本基準	表示組替	IFRS	注記
	百万円	百万円	百万円	
(連結キャッシュ・フロー計算書)				
営業活動によるキャッシュ・フロー(△は減少)	60,030	20,827	80,857	(a), (c)
投資活動によるキャッシュ・フロー(△は減少)	△221,573	△12,152	△233,725	(b), (c)
財務活動によるキャッシュ・フロー(△は減少)	△30,135	△8,674	△38,810	(a), (b), (c)

## キャッシュ・フローに対する調整に関する注記

## a 表示組替

## (a) オペレーティング・リースに係る組替

日本基準においてはオペレーティング・リースについて賃貸借処理を行っていたため、そのリース料支払額は営業活動によるキャッシュ・フローに区分していましたが、IFRSにおいてはその一部が使用権資産とともに認識したリース負債の返済に該当するため、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

## (b) セール・アンド・リースバック取引の売却収入に係る組替

日本基準において売却処理をしていた航空機のセール・アンド・リースバック取引のうち、IFRS第15号の要求事項を満たさず、資産の譲渡を売却として会計処理しないものについて、日本基準では売却収入を投資活動によるキャッシュ・フローに区分していましたが、IFRSでは航空機を引き続き認識し、売却収入と同額の借入金を認識していることから、売却収入を財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

## (c) 受取利息・配当金及び支払利息に係る組替

日本基準では利息の受取額、受取配当金の受取額、利息の支払額について営業活動によるキャッシュ・フローに区分していましたが、IFRSではより実態に即した区分計上の観点から利息の受取額、受取配当金の受取額については投資活動によるキャッシュ・フローに、利息の支払額については財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。